

平成30年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

6年後の2024年滋賀国体・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎える。本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県との緊密な協力体制のもと、スポーツという文化を後生に継承していくため、「滋賀県体育協会」を「滋賀県スポーツ協会」と改称し、力強く歩みを進めていく。

競技力の総合的な向上については、「滋賀県競技力向上対策本部」に引き続き職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康滋賀」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア 広報・情報提供事業

情報誌「Bispo+」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、県立スポーツ施設の利用促進、使用料および広告料等の収入増に努める。

イ スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

ウ 障害者スポーツ振興交付金事業

エ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

オ ラジオ体操普及推進事業

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

イ びわ湖男女駅伝フェスティバル2018

ウ 第10回びわ湖レイクサイドマラソン2019（実行委員会による開催）

エ 「2024年滋賀国体」記念講演会

オ 元気キッズ応援チャリティーコンペ（旧スポーツ振興支援ゴルフ大会）

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

平成29年度から登録年齢が「満3歳以上」に引き下げられたことから、「アクティブ・チャイルド・プログラム」（以下「ACP」という。）の効果的な活用方法を周知するとともに、市町が行うACPの研修会、講習会を支援するなど、幼児期から体を動かすことの楽しさを感じる子どもたちを増やす。

また、子どもたちの豊かなスポーツライフスタイルの基礎を形成するスポーツ少年団組織および運営の充

実に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) A C P 普及促進事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者ネットワークシステムの構築

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

エ 企業・大学等との協働事業

(ア) 企業スポーツ振興協議会運営補助事業

(イ) 大学連携事業

オ その他、主な共催等事業

(ア) びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

(イ) びわ湖カップ少年サッカー大会

(ウ) ジャパン・ライジングスター・プロジェクト（日本スポーツ協会からの受託事業）

(エ) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ

(オ) 体育施設運営士講習会

(4) 2024年滋賀国体を見据えた競技力の向上

ア 湖上スポーツ育成・強化対策事業

イ 成年種別の競技力向上

(5) 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

ア 近畿ブロック大会派遣事業

イ 国民体育大会派遣事業

(6) 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

(7) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

- (ウ) 国民体育大会結団・壮行式
- (エ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式
- (オ) 加盟団体事業への賠償責任保険加入
- (カ) 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充
- (キ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

- (ア) 理事会（4回）
- (イ) 評議員会（2回）
- (ウ) 平成30年度加盟団体理事長・事務局長会議

ウ 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努める。

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	474	—	
特定資産運用益	2,411	3,089	△	678
受取会費	6,222	6,154		68
事業収益	371,591	381,584	△	9,993
受託事業収益	322,417	337,883	△	15,466
登録料収益	13,821	13,139		682
受取補助金等	345,183	340,164		5,019
受取負担金	610	460		150
受取寄付金	380	635	△	255
受取交付金	425	200		225
雑収益	18	35	△	17
経常収益計	1,063,552	1,083,817	△	20,265
(2) 経常費用				
事業費	1,048,768	1,065,120	△	16,352
管理費	17,006	18,756	△	1,750
経常費用計	1,065,774	1,083,876	△	18,102
(うち人件費)	370,041	407,884	△	37,843
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,222	△ 59	△	2,163
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	△ 2,222	△ 59	△	2,163
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	2,342	—		2,342
経常外収益計	2,342	—		2,342
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—		—
当期経常外増減額	2,342	—		2,342
税引前当期一般正味財産増減額	120	△ 59		179
法人税等	8,377	7,095		1,282
当期一般正味財産増減額	△ 8,257	△ 7,154	△	1,103
一般正味財産期首残高	312,476	247,151		65,325
一般正味財産期末残高	304,219	239,997		64,222

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	410	410	—	
	特定資産運用益	53	701	△	648
	一般正味財産への振替額	△ 10,328	△ 10,178	△	150
	当期指定正味財産増減額	△ 9,865	△ 9,067	△	798
	指定正味財産期首残高	178,644	176,720		1,924
	指定正味財産期末残高	168,779	167,653		1,126
III	正味財産期末残高	472,998	407,650		65,348

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	-	237	-	474
特定資産運用益	63	1,000	1,348	-	2,411
受取会費	3,111	-	3,111	-	6,222
事業収益	314,385	57,206	-	-	371,591
受託事業収益	291,406	31,011	-	-	322,417
登録料収益	13,821	-	-	-	13,821
受取補助金等	340,078	-	5,105	-	345,183
受取負担金	610	-	-	-	610
受取寄付金	380	-	-	-	380
受取交付金	425	-	-	-	425
雑収益	18	-	-	-	18
経常収益計	964,534	89,217	9,801	-	1,063,552
(2) 経常費用					
事業費	1,018,943	29,825	-	-	1,048,768
管理費	-	-	17,006	-	17,006
経常費用計	1,018,943	29,825	17,006	-	1,065,774
(うち人件費)	353,110	11,287	5,644	-	370,041
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,409	59,392	△ 7,205	-	△ 2,222
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 54,409	59,392	△ 7,205	-	△ 2,222
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	2,296	46	-	-	2,342
経常外収益計	2,296	46	-	-	2,342
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	2,296	46	-	-	2,342
他会計振替額	29,477	△ 37,477	8,000	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 22,636	21,961	795	-	120
法人税等	-	8,377	-	-	8,377
当期一般正味財産増減額	△ 22,636	13,584	795	-	△ 8,257
一般正味財産期首残高	51,842	110,850	149,784	-	312,476
一般正味財産期末残高	29,206	124,434	150,579	-	304,219

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
II	指定正味財産増減の部					
	基本財産運用益	205	—	205	—	410
	特定資産運用益	53	—	—	—	53
	一般正味財産への振替額	△ 10,123	—	△ 205	—	△ 10,328
	当期指定正味財産増減額	△ 9,865	—	—	—	△ 9,865
	指定正味財産期首残高	152,644	—	26,000	—	178,644
	指定正味財産期末残高	142,779	—	26,000	—	168,779
III	正味財産期末残高	171,985	124,434	176,579	—	472,998

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

平成29年度事業報告

公益財団法人 滋賀県体育協会

7年後の2024年滋賀国体・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、本県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期を迎えることを認識し、競技力の総合的な向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の充実を図った。

競技力の総合的な向上については、「滋賀県競技力向上対策本部」に引き続き3名の職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康滋賀」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。

また、指定管理施設については、県の整備の方向性等を踏まえ、公益財団法人として経営の安定化に努めるとともに、「第4次中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）の中間評価を行うなど、目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組んだ。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) 広報・情報提供事業（スポーツ振興くじ助成事業）

情報誌「B i s p o +」	年間3回	各15,000部
ホームページバナー広告	通年	7社
「総合型クラブナビ」の発行	年間1回	400部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	2,500部

(2) スポーツ表彰事業

スポーツ功労賞10人、スポーツ奨励賞17人、優秀指導者賞1人、優秀選手賞2人、スポーツ優良団体2団体
計30人2団体

(3) 障害者スポーツ振興交付金事業

(4) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典の開催（実行委員会による開催）

第70回県民体育大会の部	参加者数	25,376人
スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	代表18種目 2,925人 交流10種目 2,055人
レクリエーション大会の部	参加者数	918人
県内総合型地域スポーツクラブ交流大会	参加者数	614人

(2) びわ湖男女駅伝フェスティバル2017の開催（スポーツ振興くじ助成事業） 167チーム 1,204人

(3) 第9回びわ湖レイクサイドマラソン2018の開催（実行委員会による開催）

12km 851人 ハーフマラソン 1,128人 計 1,979人

- (4) 「2024年滋賀国体」開催キャンペーン事業の開催 321人
- (5) スポーツ振興支援ゴルフ大会の開催 年間2回 148人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

平成29年度加盟数 19市町 443団体 団員15,114人 指導者・役員 4,000人

ア 組織充実事業

滋賀県スポーツ少年団認定員養成講習会 4会場 参加者数 195人

滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会 参加者数 228人

イ 育成事業

スポーツ少年団表彰式 表彰者 43人 5団体

ウ 交流会開催・派遣事業

第50回滋賀県スポーツ少年大会 団員 84人、指導者32人

第55回全国スポーツ少年大会 団員 5人、指導者1人

第44回日独同時交流事業 団員 5人、指導者1人

エ アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業 参加者数 25人 指導者7人

(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

ア スポーツ指導者NETしがの運営 登録者数99人

イ 公認スポーツ指導者養成事業

指導員養成講習会、スポーツ指導者研修会「スポーツ指導者ミーティング」、公認スポーツ指導者ライブオンセミナーの開催

(4) 企業・大学等との協働事業

ア 企業スポーツ振興協議会運営補助事業

イ 大学連携事業

(5) その他、主な共催等事業

ア びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

イ びわ湖カップ少年サッカー大会

ウ 井原正巳杯リベロカップ

エ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ

オ 体育施設運営士講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）

4 2024年滋賀国体を見据えた競技力の向上

(1) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ア ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数 268回 参加延人数 2,030人

イ セーリング競技 計1事業 開催延回数 5回 参加延人数 54人

(2) 成年種別の競技力向上

ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会と連携した選手支援事業

5 国民体育大会派遣事業

(1) 近畿ブロック大会派遣事業

第72回国民体育大会近畿ブロック大会	兵庫県	32競技	734人
第73回国民体育大会近畿ブロック大会（冬季）	兵庫県	1競技	30人

(2) 国民体育大会派遣事業

第72回国民体育大会	愛媛県	30競技	366人
第73回国民体育大会（冬季）	新潟県・神奈川県・山梨県	3競技	84人
※男女総合成績（天皇杯得点）	803.5点	39位（前回 888.0点	33位）
※女子総合成績（皇后杯得点）	442.0点	42位（前回 466.5点	38位）

6 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

県立社会体育施設における駐車場運営事業

滋賀県立武道館	利用台数	20,176台
滋賀県立柳が崎ヨットハーバー	利用台数	3,902台

7 事業・組織の運営

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議

ウ 国民体育大会出場者結団・壮行式

エ 国民体育大会入賞者報告会・体育協会表彰式

オ 加盟団体育成・サポート事業

カ 加盟団体事業への賠償責任保険加入

キ 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 217会員

ク その他（日本体育協会諸会議、近畿2府4県体育協会諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会（4回）、評議員会（2回）

イ 平成29年度加盟団体理事長・事務局長会議

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,003	474,009	△ 6
特定資産運用益	3,243,275	3,806,390	△ 563,115
受取会費	6,311,000	5,979,000	332,000
事業収益	362,468,929	365,521,997	△ 3,053,068
受託事業収益	350,204,723	359,255,588	△ 9,050,865
登録料収益	13,135,600	13,189,100	△ 53,500
受取補助金等	346,245,904	304,628,250	41,617,654
受取負担金	513,760	384,940	128,820
受取寄付金	372,452	352,307	20,145
受取交付金	621,600	580,950	40,650
雑収益	16,281	46,606	△ 30,325
引当金取崩額	6,883,139	-	6,883,139
経常収益計	1,090,490,666	1,054,219,137	36,271,529
(2) 経常費用			
事業費用	1,069,894,974	1,036,372,229	33,522,745
管理費	17,884,836	16,950,417	934,419
経常費用計	1,087,779,810	1,053,322,646	34,457,164
(うち人件費)	399,355,417	377,437,621	21,917,796
評価損益等調整前当期経常増減額	2,710,856	896,491	1,814,365
評価損益等計	△ 1,500,000	△ 3,695,000	2,195,000
当期経常増減額	1,210,856	△ 2,798,509	4,009,365
税引前当期一般正味財産増減額	1,210,856	△ 2,798,509	4,009,365
法人税等	6,570,000	7,766,200	△ 1,196,200
当期一般正味財産増減額	△ 5,359,144	△ 10,564,709	5,205,565
一般正味財産期首残高	312,476,155	323,040,864	△ 10,564,709
一般正味財産期末残高	307,117,011	312,476,155	△ 5,359,144
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	410,800	410,800	-
特定資産運用益	881,894	1,417,456	△ 535,562
特定資産評価損	-	2,120,000	△ 2,120,000
一般正味財産への振替額	△ 11,093,694	△ 34,488,256	23,394,562
当期指定正味財産増減額	△ 9,801,000	△ 34,780,000	24,979,000
指定正味財産期首残高	178,644,938	213,424,938	△ 34,780,000
指定正味財産期末残高	168,843,938	178,644,938	△ 9,801,000
III 正味財産期末残高	475,960,949	491,121,093	△ 15,160,144

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,002	—	237,001	—	474,003
特定資産運用益	893,977	1,000,692	1,348,606	—	3,243,275
受取会費	3,155,500	—	3,155,500	—	6,311,000
事業収益	311,189,473	51,279,456	—	—	362,468,929
受託事業収益	325,008,543	25,196,180	—	—	350,204,723
登録料収益	13,135,600	—	—	—	13,135,600
受取補助金等	340,753,535	—	5,492,369	—	346,245,904
受取負担金	513,760	—	—	—	513,760
受取寄付金	372,452	—	—	—	372,452
受取交付金	621,600	—	—	—	621,600
雑収益	16,181	—	100	—	16,281
引当金取崩額	6,656,232	152,537	74,370	—	6,883,139
経常収益計	1,002,553,855	77,628,865	10,307,946	—	1,090,490,666
(2) 経常費用					
事業費用	1,047,767,229	22,127,745	—	—	1,069,894,974
管理費	—	—	17,884,836	—	17,884,836
経常費用計	1,047,767,229	22,127,745	17,884,836	—	1,087,779,810
(うち人件費)	385,359,645	8,041,149	5,954,623	—	399,355,417
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,213,374	55,501,120	△ 7,576,890	—	2,710,856
評価損益等計	△ 734,000	△ 220,000	△ 546,000	—	△ 1,500,000
当期経常増減額	△ 45,947,374	55,281,120	△ 8,122,890	—	1,210,856
他会計振替額	27,565,612	△ 35,565,612	8,000,000	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,381,762	19,715,508	△ 122,890	—	1,210,856
法人税等	—	6,570,000	—	—	6,570,000
当期一般正味財産増減額	△ 18,381,762	13,145,508	△ 122,890	—	△ 5,359,144
一般正味財産期首残高	51,841,519	110,850,130	149,784,506	—	312,476,155
一般正味財産期末残高	33,459,757	123,995,638	149,661,616	—	307,117,011
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	205,400	—	205,400	—	410,800
特定資産運用益	881,894	—	—	—	881,894
一般正味財産への振替額	△ 10,888,294	—	△ 205,400	—	△ 11,093,694
当期指定正味財産増減額	△ 9,801,000	—	—	—	△ 9,801,000
指定正味財産期首残高	152,644,938	—	26,000,000	—	178,644,938
指定正味財産期末残高	142,843,938	—	26,000,000	—	168,843,938
III 正味財産期末残高	176,303,695	123,995,638	175,661,616	—	475,960,949

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	180,771,901	152,484,887	28,287,014
未収金	22,585,715	17,364,789	5,220,926
前払金	61,050	972,870	△ 911,820
流動資産合計	203,418,666	170,822,546	32,596,120
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	59,964,000	59,964,000	-
基本財産引当預金	36,000	36,000	-
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	-
(2) 特定資産			
船舶	10,800,000	10,800,000	-
船舶減価償却累計額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	-
退職給付引当資産	46,291,235	56,256,404	△ 9,965,169
減価償却引当資産	29,835,380	27,859,347	1,976,033
事業運営強化資産	68,135,000	68,355,000	△ 220,000
経営安定化資産	115,551,000	116,097,000	△ 546,000
スポーツ振興基金積立資産	8,228,125	11,245,460	△ 3,017,335
スポーツ振興基金資産	116,843,930	126,644,930	△ 9,801,000
特定資産合計	384,884,682	406,458,153	△ 21,573,471
(3) その他固定資産			
車両運搬具	7,262,055	7,262,055	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,166,386	△ 6,592,386	△ 574,000
什器備品	12,204,514	12,204,514	-
什器備品減価償却累計額	△ 10,670,980	△ 9,647,271	△ 1,023,709
ソフトウェア	693,594	1,071,918	△ 378,324
その他固定資産合計	2,322,797	4,298,830	△ 1,976,033
固定資産合計	447,207,479	470,756,983	△ 23,549,504
資産合計	650,626,145	641,579,529	9,046,616
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	89,054,118	59,406,476	29,647,642
未払金	10,947,100	9,807,300	1,139,800
前受金	1,963,150	1,998,180	△ 35,030
預り金	8,453,007	4,581,316	3,871,691
賞与引当金	17,956,586	18,408,760	△ 452,174
流動負債合計	128,373,961	94,202,032	34,171,929
2 固定負債			
退職給付引当金	46,291,235	56,256,404	△ 9,965,169
固定負債合計	46,291,235	56,256,404	△ 9,965,169
負債合計	174,665,196	150,458,436	24,206,760
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
スポーツ振興基金	116,843,930	126,644,930	△ 9,801,000
寄付金	52,000,000	52,000,000	-
受贈船舶	8	8	-
指定正味財産合計	168,843,938	178,644,938	△ 9,801,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(116,843,938)	(126,644,938)	(△ 9,801,000)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	307,117,011	312,476,155	△ 5,359,144
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(221,749,509)	(223,556,811)	(△ 1,807,302)
正味財産合計	475,960,949	491,121,093	△ 15,160,144
負債及び正味財産合計	650,626,145	641,579,529	9,046,616